

手塚たかひろ

平和・自治・市民

議会報告

No. 36 2018年4月15日

連絡先 枚方市大垣内町2丁目8番27号
シンエービル別館2階

Tel・Fax 072-846-8780

自宅 枚方市宮之下町 13-12

携帯 080-1509-0706

FB <https://www.facebook.com/tezukatakahiro/>

HP <http://www.tezukatakahiro.info/>

嘘とごまかしの安倍内閣に

憲法を語る資格はない

3月27日、国会は佐川元理財局長の証人喚問を行いました。14件、300か所を超える公文書の改ざんについて、佐川氏は刑事訴追の恐れがあると証言拒否を繰り返しました。しかし安倍首相・官邸・昭恵夫人の関与だけはやけにきっぱりと否定しました。そこまでして何を隠すのか？一層疑惑が深まりました。財務省だけでなく、厚労省、防衛省でも「ない」と言っていた文書が出てきました。文書隠し、改ざん、嘘 これは安倍内閣の体質です。安倍内閣に憲法を変えることを語る資格はありません。森友問題、加計問題、公文書改ざんなどの責任をとって内閣は総辞職すべきです。



3000万人署名で、改憲阻止・安倍内閣の退陣を

4月1日 枚方市民会館で9条改憲NO！3000万人署名をめざす枚方市民アクション発足集会が開催されました。会場一杯の多くの市民が集まりました。思想信条、政治党派を超えて9条改憲は許さない一点で共同行動を進めようとする枚方市民のセンターがスタートしました。参加者は、3000万人署名の取り組み報告や決意を語りました。

私も、平和で豊かな枚方を市民みんなでつくる会を代表して連帯の挨拶をしました。

嘘と改ざんの安倍首相には憲法を語る資格

がないこと。自衛隊の組織や装備が専守防衛から先制攻撃をも想定したものに変わっていること。安倍首相の9条改憲は、自衛隊が海外で戦争ができるようにすること。

9条改憲は東アジアの軍事的緊張韓国を激化させる。朝鮮と韓国、米国、中国との対話が始まった。安倍首相は国民からも海外からも孤立している。安倍首相の退陣、憲法改悪阻止のために3000万人署名をさらに広げる決意表明をしました。枚方市民アクションは6月3日に岡東公園で集会、デモを企画しています。

星田・高田線の存続を強く訴える

3月8日の本会議に、「茄子作高田地区地区計画の区域内における建物の制限に関する条例改正案」について質疑をしました。交野市が進められている星田北、星田駅北開発、地元には反対の声もあります。当初、交野市は星田・高田線の交野市分を全線廃止する予定でした。

現在、半分の枚方市側は残すが、残り半分の交野市側は廃止が検討されているようです。星田・高田線、毎日多くの枚方市民が利用しています。地元から存続の声も多く上がっています。枚方市として交野市へ存続の声を届けることを要望しました。

市民の暮らしと福祉が第一の枚方市政に

2月26日、市議会本会議で伏見市長は2018年度の市政運営方針を発表しました。運営方針は、1 人が集まるまちづくりの推進 2 高齢者が健康で生き生きと暮らせるまちづくりの推進 3 協働によるまちづくりの推進 4 将来世代に大きな負担を残さない徹底した市政改革の推進との4項目を重点施策に挙げています。しかし、発想が逆立ちしています。待機児解消などの子育て施策や学校教育の充実が枚方市駅周辺再整備などと同じく、人が集まるまちづくりのための施策として位置づけられていることです。子育て環境の充実、学校教育の充実などは、子どもたちの健やかな成長のために何をさておいても重点的に取り組むもので、他都市との人の取り合いで、人口を増や

す手段ではありません。さらに、未来につけを残さないと、民営化や指定管理者制度の拡大、図書館分室の廃止、高齢者施策の民間丸投げなどを進めています。なんでもかんでも民営化では、市民サービスの低下につながります。市役所は採算が取れなくても市の責任で行わなければならない仕事は多くあります。図書館分室の廃止は、身近な本のある居場所を子どもたちから奪うことになる。まさに未来につけを残します。

市職員の蓄積してきた市民とのつながりを断ち切り、大型公共事業のために市民の身を切る市政でなく、住んでいる市民の暮らしと福祉を第一の市政に変えなければなりません。

指定管理の拡大NO 一般会計・国保会計予算案に反対

2018年度一般会計予算案などが予算特別委員会で議論され、3月28日の本会議で採決。

枚方市議会は、私のような無党派の議員は予算・決算委員になれません。「非民主的」な運営です。一般会計予算案には、生涯学習市民センターと図書館の複合6館への指定管理料が含まれています。図書館の運営管理をする指定管理業者は、御殿山・菅原の図書館長の求人広告を2月に入っても行っていません。引継ぎに不安が残ります。4月から市

民活動の拠点の複合6館には市職員は一人もいなくなり、市民との協働が後退します。このような理由で一般会計予算案に反対しました。いずれも賛成多数で可決されましたが、一般会計予算案は9人の反対がありました。18年度の一般会計予算は昨年比42億円増の1378億円。これに特別会計、企業会計を足した総額は約59億円減の約2666億円。制度が変わったことによる国民健康保険会計の約112億円減が予算減の大きな理由です。

高齢者外出支援継続は当然 請願に賛成

3月14日 厚生常任委員会で、市民から「府下統一保険料による値上げを行わず、国保料の引き下げ等をも求める請願」「高齢者外出支援事業の継続に関する請願」が出され、賛成討論を行いました。

6年後の府下統一保険料をめざして国民健康保険料の改定が行われました。保険料が下がる方もいますが、約27%、特に低所得、多人数家族で保険料が上がります。生活が苦しい方の保険料を上げるのではなく、市は政策的な配慮をして値上げを回避す

べきです。

高齢者の外出支援のバスカードが廃止され、暫定的な支援が規模を縮小して行われています。

高齢者の生きがい、健康づくりのためにもせめて従来並みの外出支援は当然です。

以上の理由で2件の請願に賛成討論を行いました。いずれも委員会では賛成2人で否決。本会議で否決されました。残念です。



議員報酬の半分を法務局に供託しています 政務活動費は受け取っていません

議員報酬は月額628800円 年約1100万円

政務活動費は月額7万円 最高年84万円